

上位の施策名称	施策I-2-3 農林水産業の担い手の育成・確保
---------	----------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	農業経営課長 栗原 一郎	電話番号	0852-22-5392
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	自作農財産管理事務
目的	(1) 対象 農地法等の規定に基づき県（法定受託事務）が管理している国有財産（自作農財産） (2) 意図 国有農地等の管理を適正に行う。 ※戦後の農地改革で国が取得し、現在も国が管理している土地。
事業概要	・国有農地等に係る草刈などの維持管理、貸付料の徴収を行う。 ・H21年農地法改正前の旧制度による売り払い等を受けた権利者の権利を保全するため、未登記の土地に対する正当な権利の回復を図る。

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 国有農地等の適正な維持管理	目標値		30.0	30.0	30.0	30.0	筆
	式・定義 国有農地等の現地確認等	取組目標値						
		実績値	51.0					
			達成率	—	—	—	—	%
2	指標名	目標値						
	式・定義	取組目標値						
		実績値						
			達成率	—	—	—	—	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	1,830	2,835
うち一般財源 (千円)	0	0

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

(維持管理) ・農林振興センターと連携し、県の台帳搭載財産60筆のうち51筆の計画を越えた現地確認を行った。 ・周辺の住民や農地への影響が懸念される国有農地等について草刈りを行った。 ・貸付料については、すべて納付がされた。貸付料19件、75,194円 (財産管理) ・境界確定・測量2件、売り払い2件、登記是正1件

6. 成果があったこと（改善されたこと）

<ul style="list-style-type: none"> 計画とおりの現地確認ができた。 売り払いができた。
--

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

<p>①困っている「状況」</p> <p>台帳未搭載財産（自作農財産の可能性のある農林省名義の土地）について確認作業を進める必要があるが、多数に上るため事務処理が困難な見通し。</p>
<p>②困っている状況が発生している「原因」</p> <p>農水省の調査結果によると、県内に約400筆が存在</p>
<p>③原因を解消するための「課題」</p> <p>確認作業のための人員・予算確保</p>

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

<ul style="list-style-type: none"> 取得希望のある土地について早期に売り払いができるように処理を進めるとともに、貸付していない土地の適正な管理を行う。 台帳未搭載財産の確認作業に着手できるよう、手法等について検討する。
--

9. 追加評価（任意記載）

--

・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。
・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。